

- 米主要企業の4-6月期決算は、S&P500種指数採用企業の業績変化率が前年同期比-41.8%と推計されている。過半数のセクターの推計が下方修正され、情報技術はほぼ横ばい。
- 米国株式市場の割高感が指摘されるなか、さらなる上昇には主要企業の市場予想を上回る決算が必要と思われる。時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業の決算内容が今後注目される。

米主要企業業績推計の上方修正は足もとで限定的

米主要企業の4-6月期決算は、S&P500種指数採用企業の業績変化率が前年同期比-41.8%（7月20日現在、リフィニティブの集計。）と推計され、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて大幅な減益が見込まれています。

決算発表済み企業のうち、1株当たり利益が市場予想を上回った（ポジティブ・サプライズ）企業数の比率は78.7%と、過去10年間の平均である70.4%を上回っています（7月21日現在、ブルームバーグ集計。）。情報技術や資本財といったセクターのポジティブ・サプライズ比率が80%以上の水準となっていることが要因として挙げられます。

一方、同決算の業績変化率推計は、7月1日時点では前年同期比-43.0%だったことから、上方修正は足もとで限定的にとどまっています。セクターの内訳をみると全11セクターの過半数のセクターの推計が下方修正され、同指数採用企業の利益全体に占める割合の高い情報技術はほぼ横ばいになっています。

こうしたことが、ポジティブ・サプライズ比率の水準が比較的高いにもかかわらず、業績推計の上方修正につながらない要因となっています。

米国株上昇も業績上方修正の気配はみられず

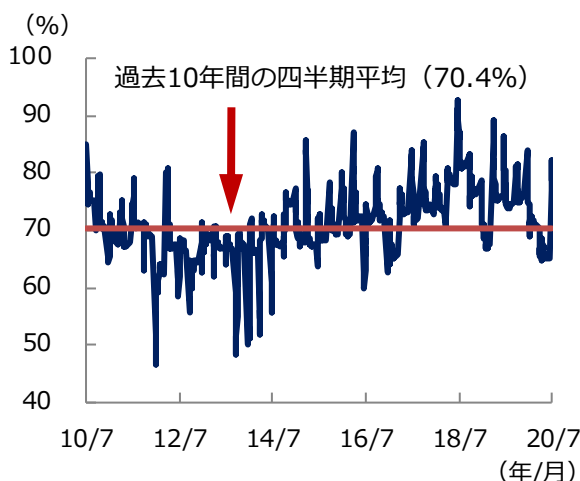
20日にS&P500種指数は、2月21日以来、約5カ月ぶりの水準を回復し、昨年末の水準を上回りました。同指数は7月に入り、足踏み状態が続いていましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発期待の高まりなどが同指数を押し上げたとみられます。

ただし、米国株式市場の割高感が指摘されるなか、さらなる上昇には主要企業の市場予想を上回る決算が必要と思われませんが、今のところ上方修正が大きく進む気配はみられません。

同指数採用企業ベースでは約12%が決算発表を終えたに過ぎません。

今週から来週にかけて発表されるマイクロソフトやフェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コムといった時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業の決算内容が今後の米企業業績全体への期待を押し上げるか、注目されます。

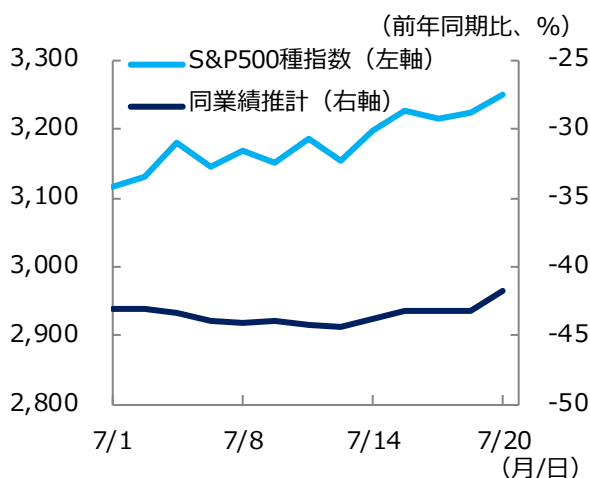
ポジティブ・サプライズ比率の推移



※期間：2010年7月21日～2020年7月21日（日次）
ポジティブ・サプライズの集計対象はS&P500種指数採用企業

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数と業績推計の推移



※期間：2020年7月1日～2020年7月20日（日次）
業績推計は2020年4-6月期について

出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。